

< 第195回 中小企業景況調査 >

2016.3.23
大阪シティ信用金庫

2016年1～3月期の大阪府内中小企業景況 足踏みから、4期(1年)ぶりに悪化へ

調査結果の概要

1. 「販売数量DI」は4期ぶりの悪化、「販売価格DI」は5期連続の悪化となった。一方、「収益DI」は小幅ながら4期連続で改善を維持した(P.1～P.4)。
2. 中小企業景況の今期実績を示す「総合業況判断DI」は、前期比1.5ポイント悪化の4.2である。同DIが悪化するの4期(1年)ぶりのことで、前期における横ばいの予想を下回り厳しい結果となった(P.5)
3. 「資金繰りDI」は2期連続の改善、金融機関からの「借入難」を訴える企業割合も前年同期比で減少した(P.6～P.7)。
4. 来期(2016年4～6月期)の景況を予想する「総合業況見通しDI」は6.9で、今期より2.7ポイント改善する見通しとなっている(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は17.9%で、前期比0.4ポイント増加した(P.9)。

< 補足調査 マイナス金利政策の効果について >

マイナス金利政策の効果について、「期待できない」が51.6%と過半数を占めたのに対し、「すでに出てきている」が3.1%、「これから出ると期待」が45.3%あった。中小企業においてはマイナス金利政策に対する一定の期待感が認められる(P.10)。

調査方法等

調査時点：2016年3月上旬(1～7日)
 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
 (大阪府内)
 調査方法：聞き取り法
 依頼先数：1,400企業(無作為抽出)
 有効回答数：1,339企業
 有効回答率：95.6%

有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300～999万円	290社	21.7%
1000～2999	768	57.3
3000～4999	56	4.2
5000～9999	23	1.7
1億円以上	1	0.1
個人企業	201	15.0
合計	1,339	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	792社	59.2%
10～19人	320	23.9
20～29人	91	6.8
30～49人	72	5.4
50～99人	39	2.9
100～299人	23	1.7
300人以上	2	0.1
合計	1,339	100.0

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	20社	1.5%
	繊維品	18	1.3
	木材・木製品	20	1.5
	パルプ・紙・紙加工品	13	1.0
	出版・印刷・同関連	58	4.3
	化学・医薬品・油脂	6	0.4
	プラスチック製品	58	4.3
	ゴム製品	19	1.4
	窯業・土石製品	5	0.4
	鉄鋼業	15	1.1
	非鉄金属	16	1.2
	金属製品	189	14.1
	一般機械器具	79	5.9
	電気機械器具	17	1.3
輸送用機械器具	13	1.0	
精密機械器具	14	1.0	
その他	45	3.4	
小計	(605)	(45.1)	
卸売業	繊維品	30	2.2
	機械器具	43	3.2
	その他	141	10.6
小計	(214)	(16.0)	
小売業	107	8.0	
建設業	191	14.3	
運輸・通信業	80	6.0	
サービス業	142	10.6	
合計	1,339	100.0	

各DIは、季節変動を調整した傾向値。

今期景況の実績

1. 販売数量

今期(2016年1～3月期)の「販売数量DI」は前期(2015年10～12月期)に比べ0.5ポイント悪化し7.8である(第1表-1、第1図)。同DIが悪化するの4期ぶりのことである。

業種別にみると、前期比は小売業(3.1ポイント増)と卸売業(1.7ポイント増)のみ改善を示した。また、小売業のDIは2014年1～3月期以来8期ぶりにマイナス圏を脱した(第1表-2)。

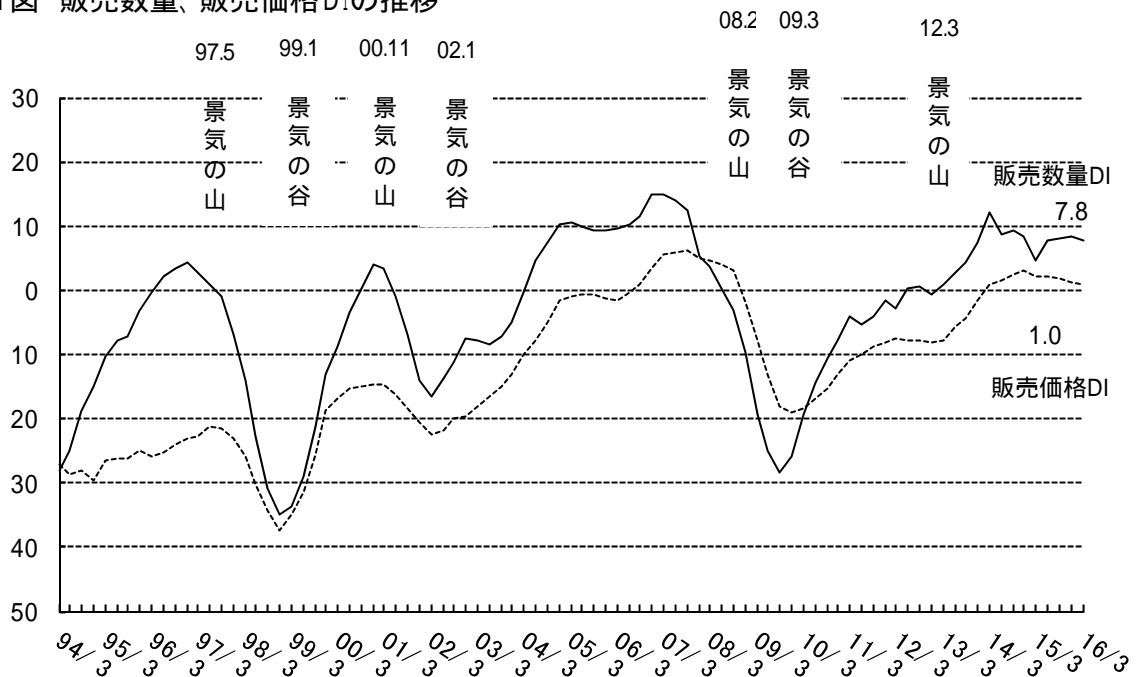
第1表 - 1 販売数量DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2013年	1～3月	1.0	1.7	3.8
	4～6月	2.7	1.7	2.4
	7～9月	4.2	1.5	3.6
	10～12月	7.4	3.2	8.1
2014年	1～3月	12.1	4.7	11.1
	4～6月	8.7	3.4	6.0
	7～9月	9.2	0.5	5.0
	10～12月	8.4	0.8	1.0
2015年	1～3月	4.7	3.7	7.4
	4～6月	7.7	3.0	1.0
	7～9月	7.9	0.2	1.3
	10～12月	8.3	0.4	0.1
2016年	1～3月	7.8	0.5	3.1

第1表 - 2 業種別 販売数量DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		8.1	1.9	2.2
卸売業		6.1	1.7	2.0
小売業		0.0	3.1	11.7
建設業		14.4	1.0	2.6
運輸・通信業		8.0	0.5	8.8
サービス業		5.1	0.4	0.6
全体		7.8	0.5	3.1

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



2. 販売価格

今期(2016年1~3月期)の「販売価格DI」は前期(2015年10~12月期)に比べ0.3ポイント悪化し、1.0となった。同DIの悪化は5期連続となる(第2表-1、前掲第1図)。

業種別にみると、前期比はサービス業(0.6ポイント増)と運輸・通信業(0.1ポイント増)を除く4業種で悪化を示した(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期 \ 項目	当期DI	前期比	前年同期比
2013年1~3月	7.7	0.4	0.2
4~6月	5.7	2.0	2.1
7~9月	4.3	1.4	3.6
10~12月	1.6	2.7	6.5
2014年1~3月	0.8	2.4	8.5
4~6月	1.6	0.8	7.3
7~9月	2.5	0.9	6.8
10~12月	3.0	0.5	4.6
2015年1~3月	2.1	0.9	1.3
4~6月	2.0	0.1	0.4
7~9月	1.9	0.1	0.6
10~12月	1.3	0.6	1.7
2016年1~3月	1.0	0.3	1.1

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種 \ 項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	0.5	0.2	1.5
卸売業	3.1	1.0	2.9
小売業	1.6	0.6	3.8
建設業	4.7	0.7	2.0
運輸・通信業	2.0	0.1	0.7
サービス業	1.0	0.6	0.5
全体	1.0	0.3	1.1

3. 収益状況

今期(2016年1~3月期)の「収益DI」は前期(2015年10~12月期)に比べ0.2ポイント改善し、3.4である(第3表-1、第2図)。同DIは小幅ながら4期連続で改善を維持した。

業種別にみると、前期比は運輸・通信業(2.4ポイント減)と製造業(1.5ポイント減)を除き改善を示した。ただ小売業と卸売業のDIが依然としてマイナス圏にとどまっている(第3表-2)。

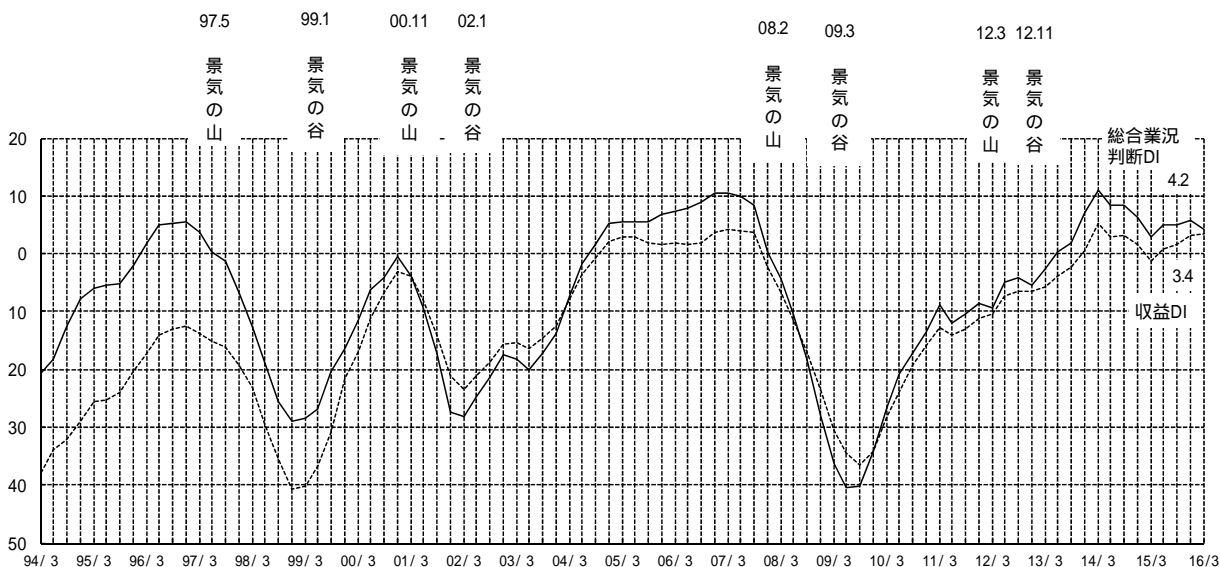
第3表-1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2013年1~3月		5.8	0.8	4.5
	4~6月	3.9	1.9	3.4
	7~9月	2.3	1.6	4.1
	10~12月	0.6	2.9	7.2
2014年1~3月		5.2	4.6	11.0
	4~6月	2.9	2.3	6.8
	7~9月	3.1	0.2	5.4
	10~12月	1.7	1.4	1.1
2015年1~3月		1.2	2.9	6.4
	4~6月	0.8	2.0	2.1
	7~9月	1.7	0.9	1.4
	10~12月	3.2	1.5	1.5
2016年1~3月		3.4	0.2	4.6

第3表-2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		2.2	1.5	3.1
卸売業		1.5	3.1	3.9
小売業		4.8	4.8	14.4
建設業		15.9	0.4	7.5
運輸・通信業		6.6	2.4	7.3
サービス業		3.3	0.5	1.0
全体		3.4	0.2	4.6

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



4. 総合業況判断

中小企業景況の今期実績を示す「総合業況判断DI」は、前期比1.5ポイント悪化し、4.2である(第4表-1、前掲第2図)。同DIが悪化するの4期(1年)ぶりのことである。また、前期における横ばい(DI=5.7)の予想を下回り厳しい結果となった。

業種別にみると、前期比は小売業(3.6ポイント増)と卸売業(1.9ポイント増)を除き悪化を示した。また、小売業(0.2)は他業種に比べ大きな改善を示したが、依然マイナス圏を脱せないでいる(第4表-2、第3図-1・2)。

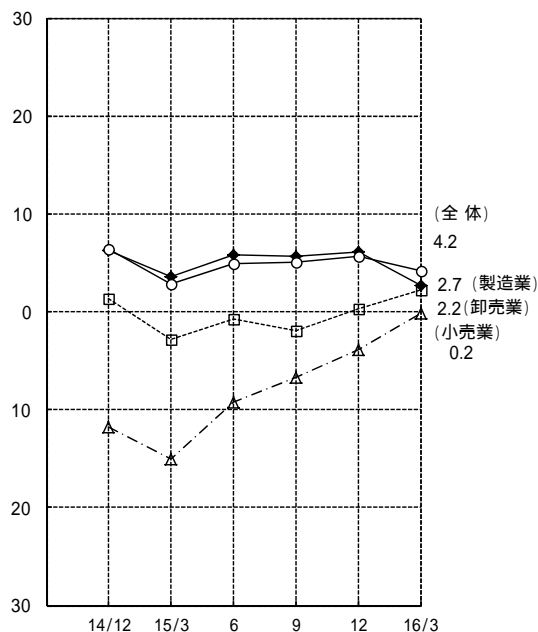
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2013年1~3月		2.6	2.8	6.8
	4~6月	0.2	2.8	5.2
	7~9月	1.9	1.7	6.0
	10~12月	7.2	5.3	12.6
2014年1~3月		11.0	3.8	13.6
	4~6月	8.4	2.6	8.2
	7~9月	8.4	0.0	6.5
	10~12月	6.4	2.0	0.8
2015年1~3月		2.9	3.5	8.1
	4~6月	4.9	2.0	3.5
	7~9月	5.0	0.1	3.4
	10~12月	5.7	0.7	0.7
2016年1~3月		4.2	1.5	1.3

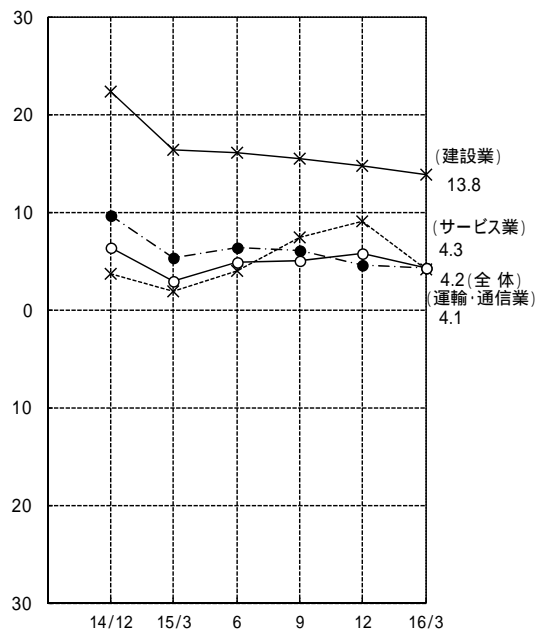
第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		2.7	3.4	0.8
卸売業		2.2	1.9	5.1
小売業		0.2	3.6	14.8
建設業		13.8	0.9	2.5
運輸・通信業		4.1	4.9	2.3
サービス業		4.3	0.3	1.0
全体		4.2	1.5	1.3

第3図-1 業種別 総合業況判断DIの推移



第3図-2 業種別 総合業況判断DIの推移



5. 資金繰り状況

企業の「資金繰りDI」（「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値）は前期比1.0ポイント改善の 3.7である（第5表 - 1・2、第4図 - 1）。同DIの改善は2期連続となる。

また、金融機関からの「借入難」を訴える企業割合（原数値）も前年同期比1.6ポイント減少の6.5%となり、資金繰り状況は改善が進んだ（後掲第5表 - 3、第4図 - 2）。

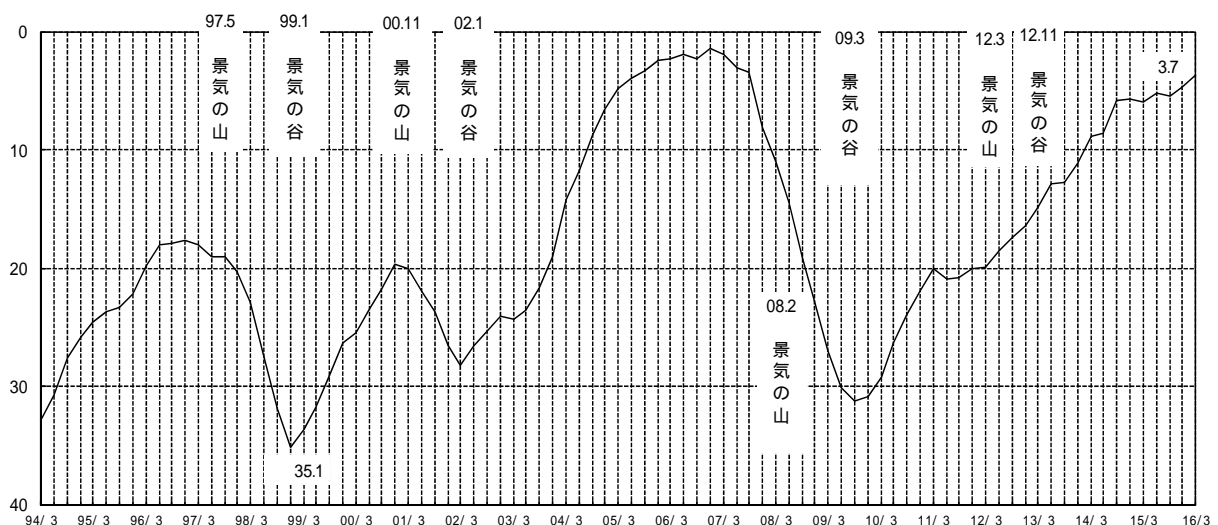
第5表 - 1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2013年1～3月		14.9	1.5	5.0
	4～6月	12.9	2.0	5.6
	7～9月	12.8	0.1	4.6
	10～12月	11.1	1.7	5.3
2014年1～3月		8.9	2.2	6.0
	4～6月	8.6	0.3	4.3
	7～9月	5.9	2.7	6.9
	10～12月	5.7	0.2	5.4
2015年1～3月		6.0	0.3	2.9
	4～6月	5.2	0.8	3.4
	7～9月	5.5	0.3	0.4
	10～12月	4.7	0.8	1.0
2016年1～3月		3.7	1.0	2.3

第5表 - 2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		4.7	0.2	0.2
卸売業		9.7	1.6	0.7
小売業		9.6	0.1	9.5
建設業		4.5	3.6	5.6
運輸・通信業		4.5	2.1	9.7
サービス業		1.7	0.3	1.9
全体		3.7	1.0	2.3

第4図 - 1 資金繰りDIの推移

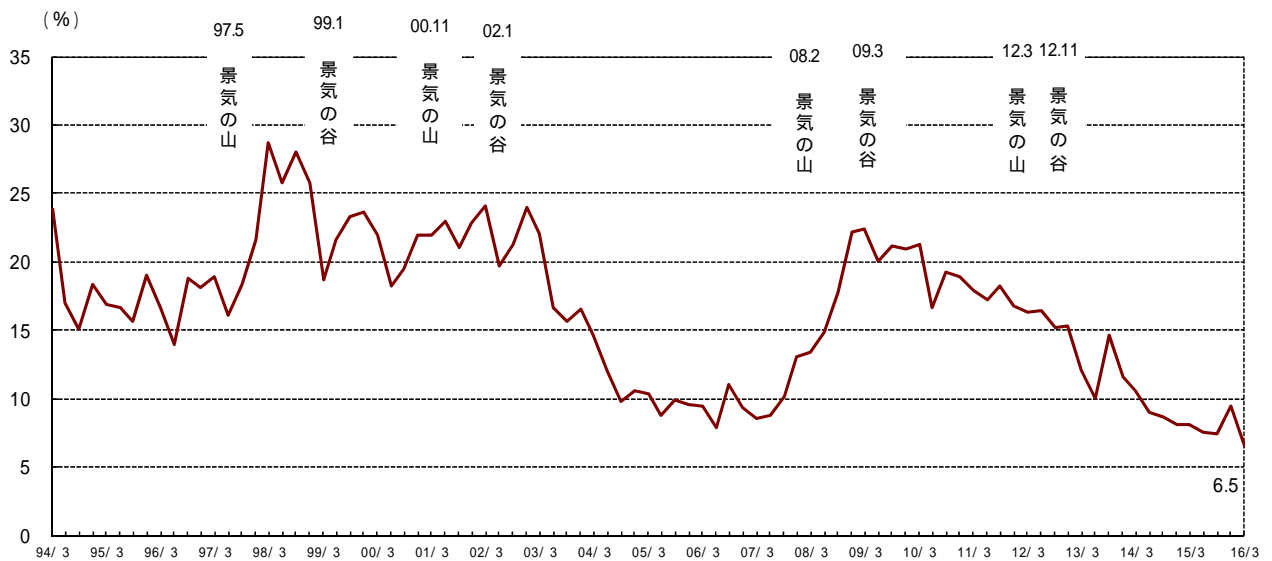


第5表 - 3 業種別「借入難」企業割合

(%)

業種等 時期	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸・ 通信業	サービス業	全体
2014年1～3月	10.2	12.6	18.2	6.2	13.5	6.9	10.6
4～6月	7.1	8.9	19.1	9.3	8.3	10.8	9.0
7～9月	7.9	12.6	7.5	7.1	9.2	9.8	8.7
10～12月	7.9	10.2	13.5	4.9	10.0	4.5	8.1
2015年1～3月	6.7	14.3	8.3	5.9	7.6	8.2	8.1
4～6月	8.1	9.8	7.9	5.2	4.1	6.1	7.5
7～9月	7.1	11.8	11.1	1.1	10.9	6.3	7.4
10～12月	8.5	15.5	16.8	6.1	1.7	7.6	9.5
2016年1～3月	7.4	6.5	10.3	2.1	5.0	6.3	6.5

第4図 - 2 「借入難」企業割合の推移



6. 経営上の問題点

企業の経営上の問題点(3つまでの複数回答)としては、「売上・受注の減少」を訴える企業が40.1%で最も多いが、「競争激化」も39.8%あった。このほか、「人手不足」が25.3%などとなっている(第6表)。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	売上・受注減少	競争激化	人手不足	価格引圧下力	合理化不足	借入難	代金回収悪化	人手過剰
製造業	42.9	36.0	21.7	18.2	21.5	6.5	2.2	0.5
卸売業	42.7	45.1	14.1	27.7	14.1	3.9	3.9	0.0
小売業	60.0	45.0	13.0	6.0	11.0	5.0	1.0	2.0
建設業	29.0	36.0	47.3	16.1	11.8	4.8	2.2	1.1
運輸・通信業	25.3	42.7	48.0	10.7	12.0	5.3	1.3	1.3
サービス業	33.3	51.9	24.4	13.3	20.0	1.5	2.2	0.0
全体	40.1	39.8	25.3	17.5	17.4	5.1	2.3	0.6
前期(2015/12)	(39.5)	(38.7)	(22.3)	(15.4)	(17.2)	(4.5)	(2.3)	(1.5)

・当面の景況見通し

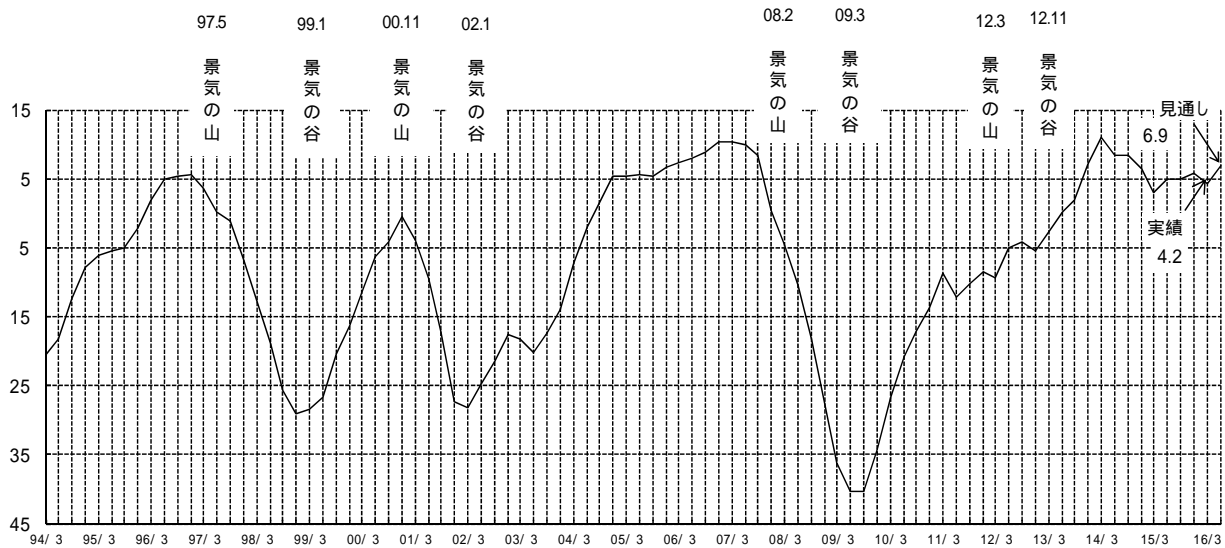
1. 総合業況見通し

来期(2016年4~6月期)の景況を予想する「総合業況見通しDI」は6.9である。今期より2.7ポイント改善する見通しになっており、実際の成り行きが注目される(第7表、後掲第5図)。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	総合業況見通しDI A	総合業況判断DI(今期実績) B	A - B
製造業	5.1	2.7	2.4
卸売業	5.4	2.2	3.2
小売業	3.1	0.2	3.3
建設業	16.4	13.8	2.6
運輸・通信業	8.6	4.1	4.5
サービス業	6.3	4.3	2.0
全体	6.9	4.2	2.7

第5図 総合業況判断D_Iの推移と来期見通し



(注) 2016年1-3月期までは実績、4-6月期は見通し

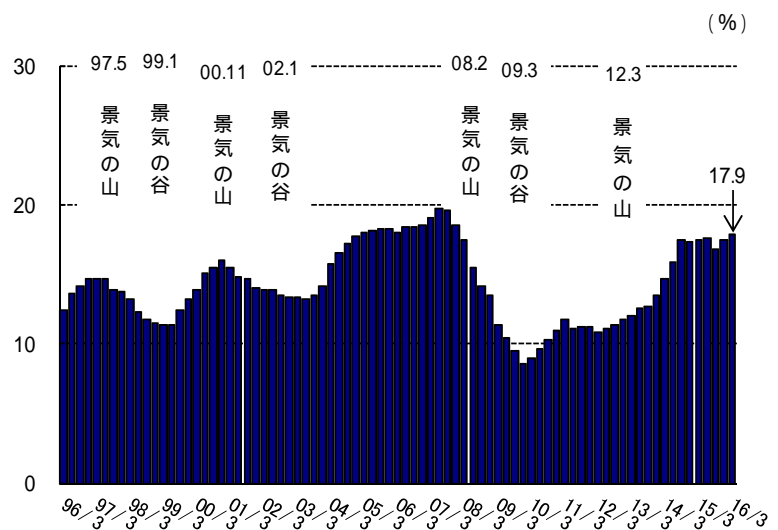
2. 設備投資計画

「設備投資計画あり」とする企業割合は 17.9%で、前期に比べ 0.4 ポイント増加した。同割合の増加は 2 期連続である(第 8 表、第 6 図)。

第8表 設備投資計画

業種等	項目 (%)	
	ある	ない
製造業	22.3	77.7
卸売業	8.1	91.9
小売業	10.3	89.7
建設業	14.1	85.9
運輸・通信業	30.4	69.6
サービス業	17.9	82.1
全体	17.9	82.1
前期 (15/12)	(17.5)	(82.5)

第6図 「設備投資計画がある」企業割合の推移



< 補足調査 >

マイナス金利政策の効果について

中国経済の不安や原油価格の低下など様々な要因が絡んで株価が低下、円相場も不安定になっている。日銀は初めてとなるマイナス金利政策を打ち出したが、これによる効果についてどう思うか、すべての企業に聞いた結果が補足表である。

全体として見ると、「効果は期待できない」と答えた企業が 51.6%と過半数を占めた。これに対し、「効果はすでに出てきている」と答えた企業は 3.1%だが、「効果はこれから出ると期待している」と答えた企業が 45.3%あった。

様々な懸念が重なり、景気の先行きに不安が高まるなか、中小企業においてはマイナス金利政策に対し一定の期待感が認められる。

業種別に見ると、「効果は期待できない」と答えた企業は小売業が 63.6%で最も多かった。

補足表 マイナス金利政策の効果

(%)

業種 \ 項目	効果はすでに出てきている	効果はこれから出る	効果は期待できない	計
製造業	4.0	46.8	49.2	100.0
卸売業	1.9	43.0	55.1	100.0
小売業	2.8	33.6	63.6	100.0
建設業	3.1	48.7	48.2	100.0
運輸業	1.3	48.8	49.9	100.0
サービス業	2.8	44.4	52.8	100.0
全体	3.1	45.3	51.6	100.0